

経営比較分析表（令和3年度決算）

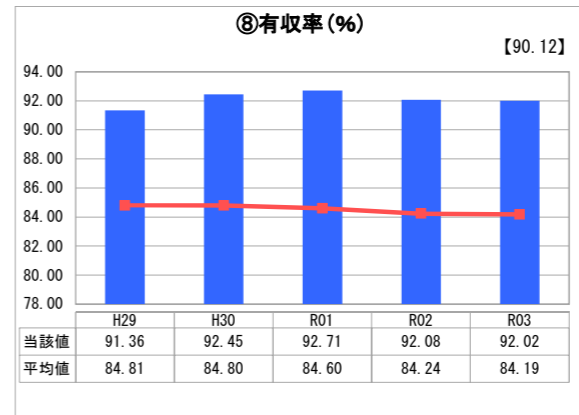
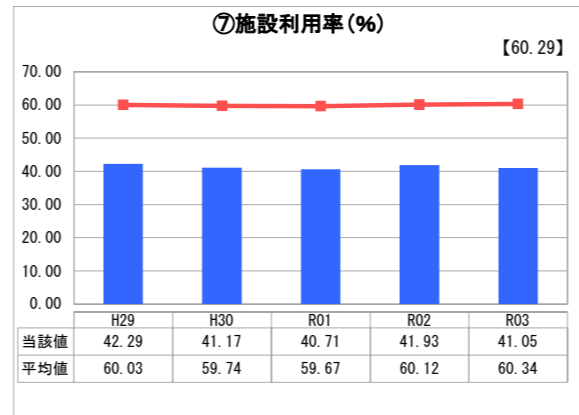
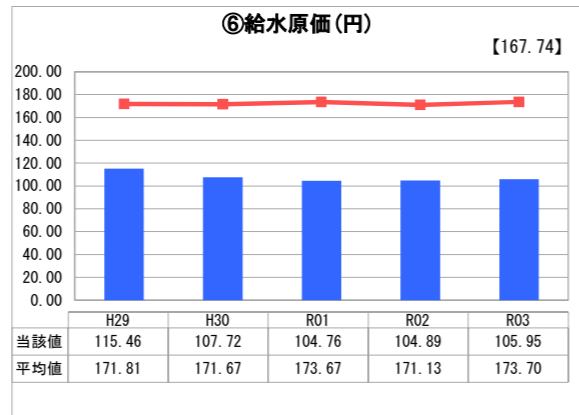
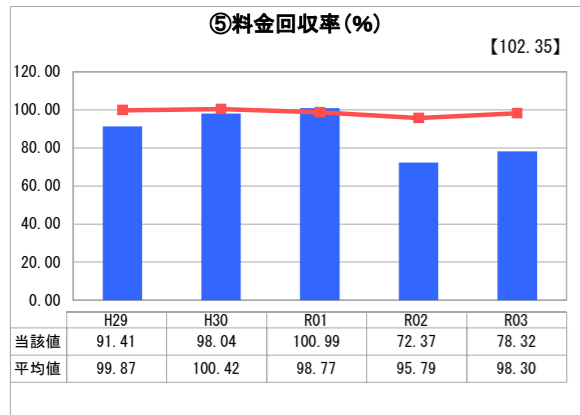
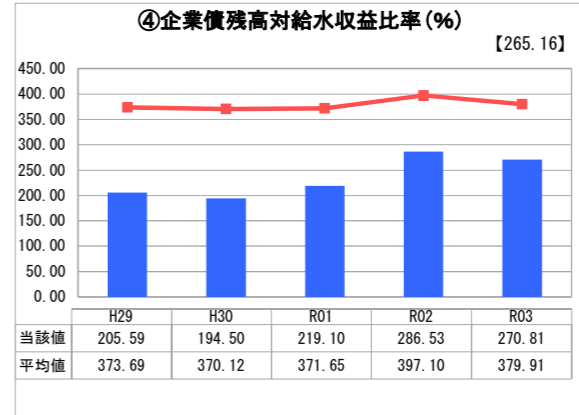
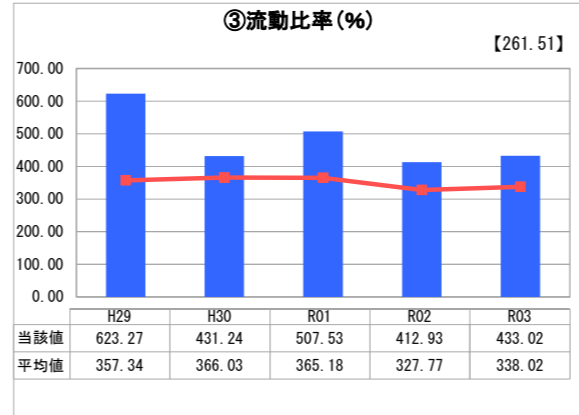
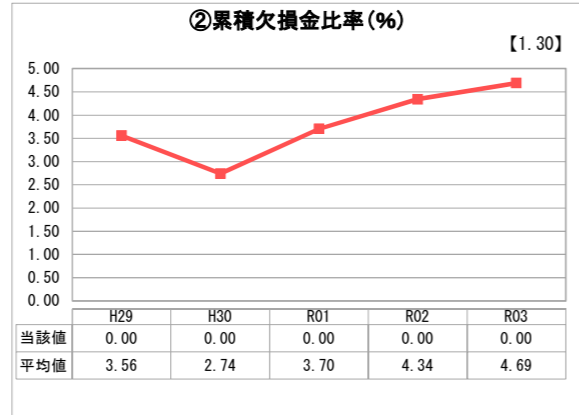
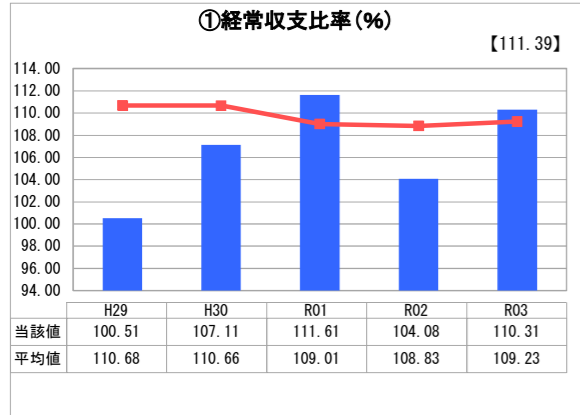
兵庫県 太子町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A5 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) | |
| - | 85.24 | 99.55 | 2,090 | |

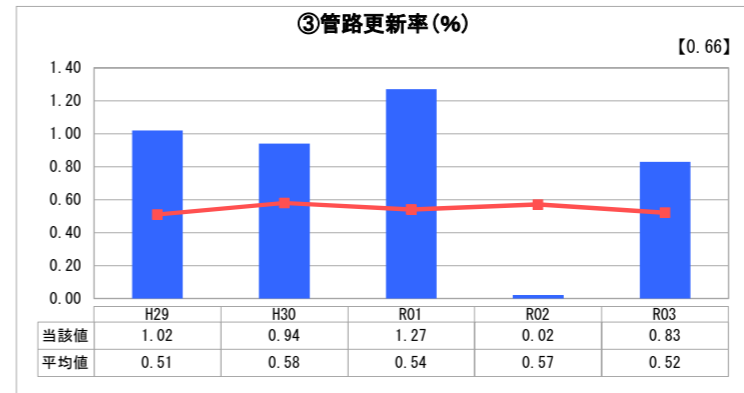
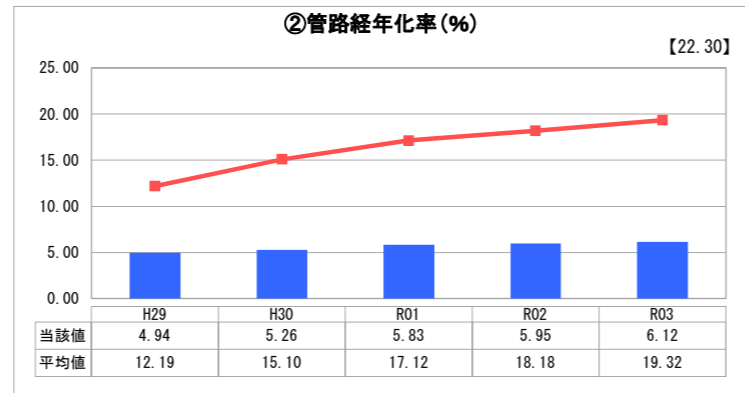
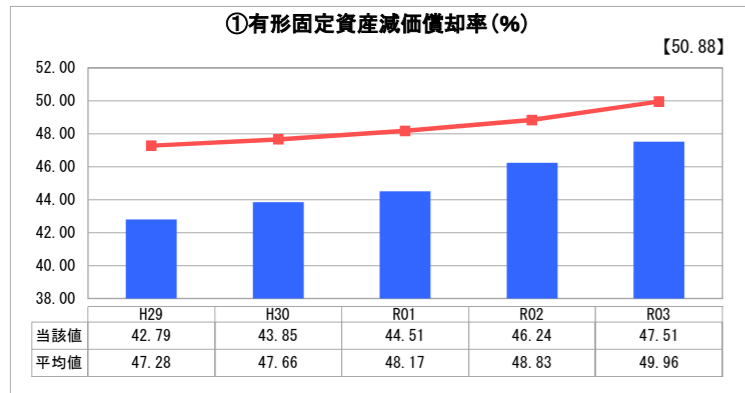
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 33,815 | 22.61 | 1,495.58 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 33,586 | 19.70 | 1,704.87 |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該団体値(当該値) |
| — | 類似団体平均値(平均値) |
| [] | 令和3年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経営の健全性】
R03は職員異動による人件費の減少等で①経常収支比率が110.31%と改善、②累積欠損金比率も0%だが、補助金等を財源に取得した資産に係る「長期前受金戻入」（減価償却費見合いの非現金収益）を加味した結果であり、営業収支は赤字で推移していることに注意が必要である。また、短期債務の支払能力を表す③流動比率、借入金残高の規模を表す④企業債残高対給水収益比率は類似団体の平均値に比して若干健全ではあるものの、悪化の傾向が見受けられる。管路・施設の老朽化対策・更新事業に伴う流動資産の減少や企業債の発行増で更新悪化が避けられない見通しである。給水収益と給水費用のバランスを表す⑤料金回収率については、水道基本使用料減免の影響で大幅低下している。減免分を勘案しても料金回収率は99.71%に留まり、職員異動に伴う人件費の増減等による⑥給水原価の動向に左右されている。今後も給水人口と給水量の減少等による収益低下が見込まれるため、経常費用の節減と料金改定等による財源確保との一体的な収支改善の必要がある。

【経営の効率性】
大口需要者の使用水量が大幅に減少したH22以降、⑦施設利用率の低迷が続いており、浄水場の統廃合を含め施設規模の適正化を進めている。総配水量に占める収益分量の割合を表す⑧有収率は平均値を上回っているが、管路の老朽化による漏水等を未然に防止し、効率化に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

償却対象資産の老朽化度を示す①有形固定資産減価償却率は、配水管・給水管の多くを下水道整備時に更新済みであることや、H17に老原浄水場、H24に立岡山北配水池を更新したことなどにより、類似団体の平均値をやや下回る状況であるが、老朽化は進んでいる。

一方、法定耐用年数を越えた管路延長の割合を表す②管路経年化率は、S50以降整備の送水管や基幹配水管が順次対象となることでH27以降大きく上昇したが、H29に鼓ヶ原地区、H30に東出ヶ丘地区の管路更新を進めたことにより上昇を抑制。しかし当該年度の更新管路の延長割合を表す③管路更新率はコロナの影響等で工事が持越になる等、類似団体の平均値を上回ってはいるものの低い水準となっている。さらに今後は更新時期を迎える基幹配水管が増加する見通しのため、計画的に更新を進める必要がある。

全体総括

H26の会計制度の見直し以降、表面的に経営指標は好転しているが、給水収益の低迷等により経常収支比率・料金回収率などは過去5年で類似団体・全国平均値を下回っており、実質的な経営状況は厳しさを増している。今後は更なる施設等の老朽化対策の必要性が高まるため、料金改定を含む資金確保が喫緊の課題である。
人口減少による収益低下や施設・管路の更新・規模の適正化などの諸問題に対応し、持続可能な経営と安全・安心な給水を維持するためには、水道ビジョン・経営戦略の見直しや更新を含め、着実に事業を実施・推進することが肝要であり、その進捗に不可欠な人材・財源の確保を最重要事項として取り組み、健全経営と財務基盤の強化に努めなければならない。